

蓄積される『支援』の知恵

個人からの物資は辞退、という手法が定着しつつあります

災害と『救援物資』の歴史

(一般社団法人消防科学総合センター『地域防災実践ノウハウ』を参考に作成)

1964年6月16日 新潟地震

体育館の天井に届くほどの「中古衣類」が連日届けられる。現地に慰問にきた被災経験市の市長は「私たちからの支援物資は換金して送ります」と申し出た

1983年5月26日 日本海中部地震

衣類に困るような被害状況ではなかったにもかかわらず「中古衣類」が大量に届いたため、市の婦人団体連絡協議会に委託し、バザーで換金してもらった

1993年7月12日 北海道南西沖地震

被災地の奥尻町に3千tもの救援物資が殺到し、その保管のために1億2千万円かけて倉庫を作らざるをえなかった。食料品と中古衣類などの混雑もあったため急いで札幌に運び、道庁職員の協力を得て仕分け(これにも9千万円かかった)

1995年1月17日 阪神淡路大震災

1月20日から3月2日まで郵政省が救援物資の郵送料を免除したところ、全国の個人・団体等から61万個ものゆうパックがおしよせる。個人からのゆうパックは、中身をあけて整理し、梱包し直して配布しなければならないので、その作業にボランティア2万9千人の人手を割いた。また、中古衣類の一部、消費期限切れ食品などどうしても使用できない物資を処分するのに2千8百万円のコストを投じた。

2004年10月23日 新潟県中越地震

地震発生の夜半から、全国からの救援物資が昼夜を問わずに届けられ、市役所周辺は荷下ろしを待つトラックで大渋滞となった。発災3日目には市庁舎周辺施設が物資で埋め尽くされ、仕分けはおろか職員の通行もままならない状態に。

2007年7月16日 新潟県中越沖地震

発災翌日、新潟県および柏崎市が「個人からの救援物資を辞退する」というマスコミ発表を行った。

現在、東日本大震災の教訓も加えて、救援物資の配送のしかたや受け入れ態勢づくり、広報などのマニュアルが整えられつつあります。
東日本大震災の際、一般からの多くの物資提供の申し出に対し、地方行政が窓口となって、限られた物資のみ受け付けたことを記憶の方も多々ありますが、その判断のもととなったのは、平成19年の新潟中越沖地震での宣言でした。(年表の最後をご覧ください)

考えてみたら、震災直後に必要なものは被災自治体や近隣の地域でも備蓄してあるんだよね

阪神淡路や新潟中越も経験した都市からは、必要なものが順序よく送られてきて、さすが!と現地で賞賛されたそうよ!

いったん自治体ごとに集めてタイミングを見計らって送ってもらうのがいいみたいだね

県は個人の皆様からの救援物資を辞退しています

現在、新潟県災害対策本部では、各被災市町村と連携して被災された方々に必要な物資を掌握し随時対応しております。

小口の救援物資は、被災地域の受け入れ態勢を整えるのが難しく、現場に混乱をきたすおそれがあります。現在多くの方々から救援物資のお申し出をいただいておりますが、上記の理由から、県では当面、個人の皆様からの救援物資の受け入れを辞退させていただきます。

今後、被災地の要望を確認したうえで、県ホームページおよび報道発表等により必要な物資について随時お願いする予定としております。ご理解のうえ、報道においてご配慮頂きますようお願い申し上げます。

(2007年7月・新潟県 太字部分は文責者による)

※支援自治体単位で物資を集める



こんなふうだと無駄がない! 理想的な物資の流れ

we support!
RQ
災害教育センター

MONTHLY

「東北に黒糖を送ろう! 大作戦しんぶん」改め
復興支援『すけさきた』
「すけさきた」とは
宮城県登米市あたりの言葉で
「ボランティアに来たよ」という
意味である

JANUARY
11
2014